

地域密着型金融推進計画の概要

1. 計画期間

平成17年4月1日から平成19年3月31日まで（2年間）

2. 経営理念

「わが川口信用金庫は、堅実公正な経営に徹し、地域社会の繁栄に奉仕する。」を基本方針とし、地域金融機関として中小企業の発展と地域の皆様の繁栄と豊かな暮らしづくりのお手伝いをモットーにして地域社会の発展とともに、金融機能の提供のみならず、文化、環境といった面での地域貢献活動を推進し、信用金庫経営の原点に立ち、地域経済の活性化に向け積極的に取り組み、地域社会との共存共栄を図ってまいります。

3. 金庫の経営方針

「地域社会の再生・活性化を目指して」真の地域金融機関実現のため、内部管理体制を強化し、顧客志向の経営に徹して、収益・リスク管理の高度化を図り、健全性の確保、透明性向上により“強いかわしん”を構築してまいります。

地域社会の繁栄に奉仕するという基本方針に基づき、信用金庫の公共的使命を踏まえ小口多数利用の原則に立って、お客様の幅広い資金ニーズに迅速・的確にお応えするよう努めて行きます。

お客様の生活設計や着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、新商品の開発やサービスの一層の充実に向けて努力してまいります。

貸出金以外の運用につきましては、安全性と収益性に十分配慮して、預け金や国債・地方債を中心とした有価証券等により行なってまいります。

企業支援室を設置して、中小企業の経営改善を図るなど、事業者の皆様への支援に積極的に取り組んでまいります。また、年金友の会や後援会等の活動を通じ会員相互の親睦を図ってまいります。

4. 営業地域の動向

当金庫は、京浜東北線を中心とした埼玉県南部、東武東上線と東武伊勢崎線の沿線18市町に店舗を有し、最新の埼玉県工業統計では、店舗が所在する地域の事業所数並びに従業者数の減少は全業種に亘っております。当金庫の主要営業基盤である川口市においても、工業事業所数および製造品出荷額も減少し、地場産業である鑄造業を中心とした製造加工業は、環境問題や経済構造の変化等から後退が続いておりましたが、昨年より受注好転の声も事業主から聞かれるようになり回復兆しもあり、また駅周辺の市街化再開発事業に伴う商業施設・マンション建設の進展により、人口流入が顕著であり、サービス業を中心に新規事業進出等、起業への関心が高まっております。

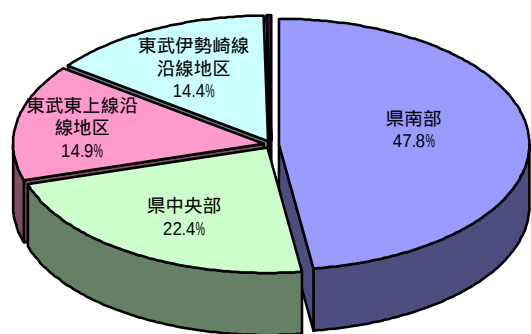
こうした環境にある当金庫にとって、まさに「創業・新事業支援機能の強化」、「取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化」の推進は、必須であると認識するところであります。

5. 貸出取引状況

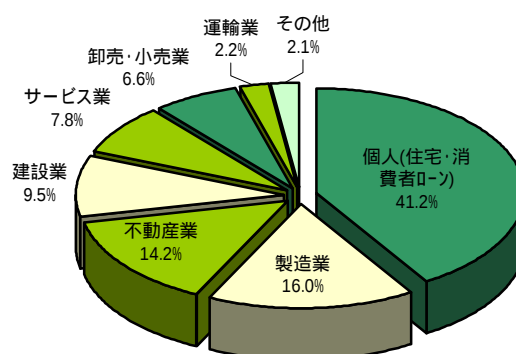
平成 17 年 3 月末、当金庫の貸出金の内、地区別割合は、県南部(川口市、鳩ヶ谷市、蕨市、戸田市)が先数 43.9%、金額 47.8%、県中央部(さいたま市、上尾市、桶川市)が先数 24.7%、金額 22.4%、東武東上線沿線地区(志木市、和光市、富士見市、大井町)が先数 15.5%、金額 14.9%、東武伊勢崎線沿線地区(越谷市、春日部市、宮代町、鷲宮町、栗橋町、久喜市)が先数 15.5%、金額 14.4%となっており、県南部と県中央部で先数の 68.6%、金額では 70.2%を占めております。業種別割合では、残高で個人(住宅・消費者ローン等)41.2%、製造業 16.0%、不動産業 14.2%、建設業 9.5%、サービス業 7.8%、先数は個人 83.4%、製造業 5.3%、建設業 3.9%、サービス業及び卸売・小売業 5.6%、不動産業 1.1%と、事業所先への貸出比率が高くなっております。

当金庫の事業所取引先は、地域別並びに業種別の状況から川口市を中心とした県南部地域が主力となっており、産業構造の変化や製造業の空洞化に伴う事業所先の減少は避けられませんが、限られた経営資源を事業所先の資金需要に積極的に応じるとともに、職員の審査の能力向上を図り、地域の中小企業再生に向けた取組みを更に強化し、地域の中小企業の事業再生・中小企業の円滑化とともに当金庫の経営力の強化を図ってまいります。

当金庫の貸出金地区別割合(平成 17 年 3 月末)



貸出金業種別割合(平成 17 年 3 月末)



6. 「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」における取組みの成果等の分析・評価及び今後の課題

中小企業金融再生に向けた取組みとして、創業・新事業先支援の「アロング」、担保・第三者保証に依存しない、「サポート」・「ニューサポート」等金庫独自商品の取扱い。取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化策として、経営計画策定支援先の債務者区分ランクアップ 53 先 (22.4%)、財務診断の無料提供件数も 1,948 件、と成果をあげることが出来ました。更に商工会議所との連携による各種セミナーの開催や上部団体の支援による経営セミナーを積極的に開催して、お客様から好評を得られました。リスク管理債権については、企業再生支援、部分直接償却等に積極的に取組み、大幅に改善され、財務面でも健全性に配慮した結果、自己資本比率においても 8.72%と 0.40 ポイントの向上が図れました。

また、平成 16 年 5 月には ISO 14001 の認証取得により、環境を大切にする地元金融機関として環境方針を掲げ、地域社会への貢献として環境関連融資(金庫独自商品「エコカー」・

「ISO」等に積極的に取り組んでおります。

このようにリレーションシップバンキングの機能強化計画は、多くの項目で成果を得ておりますが、創業・新事業支援等に関する“目利き力”の向上と経営相談・企業再生支援に向けた人材の育成に対する一層の積極的な取組みと、収益管理態勢の整備を目的に導入した信用リスク計量化システムのデータ蓄積等への早期対応が今後の課題となっております。

●リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム関連融資実績

創業・新事業関連融資				無担保・無第三者保証人関連融資					環境関連融資 (単位:件、百万円)				
	アロガ*	県起業育成	計	企業活力強化	特定ファンド*	ビジネスサポート*	スーパーサポート	計	エコ-*	ISO*	県青年生低公害車導入	空再彩の国環境創造資金	計
件数	87	56	143	142	244	95	32	513	81	2	7	13	103
金額	231	355	586	3,261	5,786	1,862	880	11,789	149	8	43	184	384

企業再生支援関連融資									
	サポート*	コーサポート*	県経営支援特別融資	県企業再生	事業再生保証	資金繰り円滑化借換保証	借換保証	セーフティネット保証	計
件数	606	413	59	2	1	105	82	120	1,388
金額	2,322	7,823	348	70	32	2,224	859	2,093	15,771

*金庫独自商品

一部他の企業再生支援関連融資と重複して計上しております。

●リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラムへの取組みの成果

財務診断資料(無料)提供

(単位:件)

取引先	1,902	未取引先	46	合計	1,948
-----	-------	------	----	----	-------

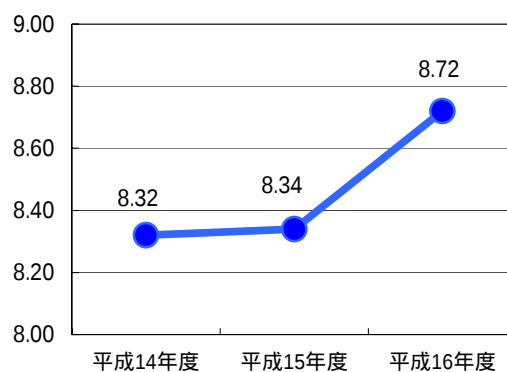
各種セミナー開催(これからの中小企業と信用金庫等)

開催回数延べ	22回	参加者数延べ	約1,700名
--------	-----	--------	---------

経営改善支援業務取組実績
(平成15年4月～17年3月)

債務者区分	支援業務取組先数	比率(%)
	うち ランクアップ	
正常先	60	-
要注意先	151	41
要管理先	6	3
破綻懸念先	19	9
実質破綻先	1	-
合計	237	53

自己資本比率の推移(平成17年3月末)



7. 地域密着型金融推進計画の取組方針

先のリレーションシップバンキングの機能強化計画で取組みした各項目に対し、引続き普遍的な課題として認識し、継続してまいります。

さらに、地域密着型金融の本質を踏まえ、新アクションプログラムで要請されている項目の推進にあたっては、当金庫の3ヵ年計画「かわしんチャレンジ21」の最終年度となる平成17年度の事業計画に掲げた基本運営方針である、

＜収益力の強化＞ 「貸出金の増強と貸出金利の適正化」・「余資運用の健全性維持と運用利回りの向上」・「非金利収入の増収に向けた各種施策の展開」

＜経営管理体制の再構築＞ 「事務管理体制の取組強化と事務指導の徹底」・「共同事務センターシステム機能の有効活用」・「コンプライアンス態勢の充実強化と個人情報保護法への組織的対応」・「減損会計への適切な対応と金融改革プログラムへの対応」

＜総合力の発揮＞ 「営業活動を通じた地域経済活性化への取組み、中小企業再生等支援活動の強化」・「能力・成果を重視する人事管理体制への改革と人材育成」

を3つの柱としての具体的施策と求められている地域密着型金融の推進計画と方向性が一致するものであります。

つきましては、下記推進計画の最重点項目を主眼に取組みを行い、推進計画の進捗状況は定期的に金融改革プログラム委員会の開催により実効性の確保を図り、推進態勢を強化してまいります。

信用金庫の特性である地域密着、「Face to Face」を活用し、お客様のニーズを的確に把握しスピーディーに対応出来る体制を確立し、経営基盤の強化に結び付け、地域の活性化を図るとともに、地域社会に大きく貢献できる地域金融機関を目指してまいります。

・最重点項目の取組方針及び目標

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

当金庫の主要営業基盤である川口市においても、工業事業所数および製造品出荷額も減少し、地場産業の鋳造業を中心とした製造加工業は、環境問題や経済構造の変化から、後退が続いておりましたが、昨年より受注好転の声も事業主から聞かれるようになり回復の兆しにあります。また駅周辺の市街化再開発事業に伴う商業施設・マンション建設の進展により人口の流入が顕著であり、サービス業を中心に起業への関心が高まっております。

こうした環境にある当金庫にとって、まさに「創業・新事業支援機能の強化」、「取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化」といった地域密着型金融の推進の必要性が強く認識されるところであり、職員の審査の能力向上を図り、下記項目を主眼に中小企業再生・中小企業金融の円滑化に向け、取組みをさらに強化してまいります。

(1) 創業・新事業支援機能等の強化

- ・地域におけるベンチャー企業の育成並びに中小企業の技術開発及び新事業の展開を支援するため、外部研修並びに取引先企業への実地研修・訪問研修及び内部研修等により融資審査能力“目利き力”の向上を図ってまいります。
- ・政府系金融機関・地方公共団体等との連携を密にして、起業・事業展開に資する情報の提供、支援を推進してまいります。
- ・創業・新事業支援融資、金庫独自商品である「アロング」及び制度融資取扱による継続支援

とその取扱先に対し事後モニタリングを実施し成長段階に応じた適切な支援をしてまいります。

(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

- ・中小企業に対するコンサルティング機能、情報提供機能の強化を図るため、商工団体、外部機関、外部専門家等を有効活用し、取引先へ経営情報の提供、ビジネスマッチング情報の提供を図ってまいります。
- ・地元企業に、現状認識や経営改善の一助として財務診断資料を積極的に無料提供してまいります。(取扱い目標、年間 1,500 先)
- ・要注意先債権等の債務者区分のランクアップならびにランクダウン防止を図るために、営業店・本部一体となった経営改善支援体制を継続強化してまいります。(継続支援先を含めた支援実施先目標、230 先)
- ・早期に業績悪化の兆候を発見するために、経営改善計画の進捗状況のモニタリング体制を強化してまいります。

(3) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

- ・事業からのキャッシュフローを重視し、不動産担保・保証に過度に依存しない融資の促進を図るため、試算表徴求により月次キャッシュフローソフト活用によるローンレビューの徹底を図ってまいります。
- ・財務諸表の精度が高い事業先に対し、スコアリングモデルの活用による新商品の開発をしてまいります。
- ・信用リスク計量化システム活用によるデータベースの蓄積、適正金利設定、およびポートフォリオの適正化を図ってまいります。

2. 経営力の強化

当金庫における大きな課題は、貸出金の増加による収益力の向上と適正利鞘の確保があげられるが、貸出金については、15 年度から増加に転じ各種施策の成果が現れております。しかし、収益管理態勢の整備を目的に導入した信用リスク計量化システムのデータ蓄積等の早期対応が今後の課題となっております。同システムを平成 17 年度から運用開始し、信用リスクの定量化により管理強化を図るとともに、各リスクのデータ蓄積・分析手法の研究・検討を通して、高度化に取組み、19 年 3 月末からのバーゼルⅡ導入に備えてまいります。同時に、個人情報保護法への適切な対応、コンプライアンスに対する認識を新たにし、下記項目を主眼に経営力の強化に取り組んでまいります。

(1) リスク管理態勢の充実

- ・バーゼルⅡの導入に備え、格付、自己査定、償却引当、信用リスク計量化等各システムの精度向上と有効活用によるリスク管理の充実を図り、自己資本比率の算出方法の精緻化に努めてまいります。
- ・余資運用における、市場リスク、リスクアセット等の月次算出・管理の充実に加え、金利リスク、流動性リスクも含め自己資本の適切性を考慮した運用に努めてまいります。
- ・オペレーショナル・リスクに対する管理態勢を研究し高度化を目指してまいります。

(2) 収益管理態勢の整備と収益力の強化

- ・貸出金の数値目標「燃えろ！！3000 億円必達」のスローガンの下、貸出金の増強と貸出金利の適正化を目指してまいります。

- ・コストとリスクを包含した管理会計の整備と金利設定の為の内部基準の整備、促進を図ってまいります。

(3) 法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化

- ・法令等遵守担当者会議や階層別研修の内容を充実させるとともに、統括部署（監査部法務監理課）による全店の臨店を実施し、法令等遵守状況の把握により自店検査および内部監査に反映させ、更なる機能の充実を図ってまいります。
- ・顧客情報管理については統括部署および関係部署と協力し、定期的に管理態勢の見直しを行ない、随時対応を図って行きます。コンプライアンスプログラムにおいても、通年の計画として、顧客情報保護に関する規程等の見直しを組入れることにより金庫全体としての意識の醸成を図ってまいります。

3. 地域の利用者の利便性向上

当金庫は地域に根ざした渉外活動の充実や年金アドバイザーの配置から、日常の活動を通じ、会員・お客様の顔が見える「Face to Face」の実践と、後援会、年金友の会等の組織化は、多くのお客様と強い信頼関係が構築されております。また中小企業金融における取組みについても、地域金融機関として、単に短期的な損得に捉われず、会員・お客様と痛みを分かち合い、また地域の商工会議所や各種事業組合との協調関係の構築に努め、長期的信頼関係にあるお客様を多く有しているのが強みであります。こうした強みを最大限に生かし情報収集と提供の充実を図り、金融商品・サービスをご利用なされる方が、いつでも、どこでも、誰でも、適正な価額で、良質で多様な金融商品・サービスを選択できることを目標に下記項目を主眼に取り組んでまいります。

(1) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立

- ・地域の特性等を踏まえた「利用者満足度アンケート調査」等の結果を経営方針へ反映させ、経営改善に資するとともに満足度を重視した経営の確立から地域「ナンバーワン」金庫を目指してまいります。
- ・環境保全に取り組む「ISO14001」に関連する商品の推進を図ってまいります。

4. その他項目の取組み

以下の項目についても計画に沿って推進してまいります。

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

- ・事業再生に向けた積極的取組み
- ・顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化
- ・人材の育成

2. 経営力の強化

- ・ガバナンスの強化
- ・ITの戦略的活用
- ・協同組織中央機関の機能強化

3. 地域の利用者の利便性向上

- ・地域貢献等に関する情報開示
- ・地域再生推進のための各種施策との連携等

以 上